

## 第11回区政改革懇談会・議事要旨

日時 平成21年1月14日(水)、19:00~21:00

会場 サンパール荒川 末広

### 議事要旨

#### 開会

##### ○ 伊藤企画担当課長

- ・ 前回の懇談会の記録について、区からの補足説明を追加した。疑問点や意見があれば今週中にお寄せいただきたい。来週にはホームページに掲載する予定である。

#### 1. 座長あいさつ

- ・ 本日追加で配布された資料「荒川区が行政ランキング上位に！！」によると各分野の行政ランキングが上位になったという結果がある。
- ・ これを区民がいかにか実感できるか、活用できるか、区民の責任や協力にかかっている。
- ・ 本日は、福祉のグループ討議の発表を行う。

#### 2. 福祉分野のグループ発表

##### (1) 各グループの発表

##### ○ 町屋グループの発表

- ・ 福祉について地域で何ができるのか、専門家に任せるべきではないのか、といった問いかけから議論を始めた。
- ・ 高齢者や障がい者支援について考えると、介護する側も高齢化しているなど負担が大きいという実態がある。年齢や属性で単純に「弱者」と言い切れるわけではない。また、本人がそう思わなくても周りから見ると大変そうな例がある。例えば、DVで離婚できない世帯が母子家庭への公的支援を受けられないこと、子どもが困っている様子なのに親も余裕がなく気づいていない例がある。
- ・ そのため、自分から「助けて」と声を上げられない人、自分が困っていると認識していない人への支援が必要である。
- ・ 本人だけでなく、周りの人が気づいたときも、声を挙げられる『駆け込み寺』があるといいのではないかと。また、気軽に地域の人がボランティアをすることができる仕組みも必要である。
- ・ 具体的には、地区単位に一カ所でも専門家に相談できる場の設置、一人ひとりが勇気をもって少しのおせっかいをする運動、公的な『駆け込み寺』の設置、自分の特技を登録するボランティアの仕組み、ボランティアをマイレージ制にして自分の親の介護の際に使える仕組みなどを提案する。
- ・ 行政サービスは多々あるが、その枠組みから抜け落ちることも多い。そこに『少しのおせっかいで困っている人を支援する』ことで地域が関りをもてる。

## 議事要旨つづき

### ○ 尾久グループの発表

- ・ このグループには、実際に介護を体験したメンバーがいたため、介護保険や年金など制度の問題に関心が集まった。
- ・ 生活保護の基準に近いぎりぎりを受けられない人に深刻な影響の出ている年金制度、要望の高い家事サービスが受けにくい介護保険制度、活発なボランティアの活動の壁になっている個人情報保護制度などについて話し合った。
- ・ 専門的な介護は事業者に任せて、家事サービスを有償ボランティアが担える仕組みが必要である。また、ボランティアの担い手と受け手の情報が共有できる地域の情報が集まる場が必要である。商店街からの情報発信や「男性介護者の会」といった取組を広げていきたい。
- ・ また、地域で団体同士、専門家とボランティアが交流する場も必要である。
- ・ 具体的には、介護を受ける人や家族が何を必要としているのか、その実態をきめ細かく把握する取組として、ケアマネージャーの育成やアンケートの実施、介護保険の隙間を支えるボランティアの育成や支援、地域の人材の発掘と活用を提案する。

### ○ 日暮里グループの発表

- ・ このグループでは、福祉の分野を超えて『コミュニティ』に関心があつまった。行政サービスは多くあるが、それらが縦割りになっている。また、民生委員の活動も個人情報保護の壁でままたまらない。コミュニティとして公共を担う受け皿が弱い。町会がその担い手であったが活力が低下している。
- ・ 原因は、コミュニティが育つ場がないからではないか。コミュニティカフェやサロンのようなたまり場があつて、そこにはいつも長老がいて、子どもから大人までどんな人も日常的に通える場があるといい。それがコミュニティの受け皿の機能を持つのではないか。
- ・ 具体的には、既存施設や民間施設の活用による「たまり場づくり」を提案する。たまり場には、インターネットを使った情報共有の仕組みや交流の機会などの機能をもたせていく。

### ○ 南千住グループの発表

- ・ このグループでは、介護保険について特に関心が集まった。テーマに「高齢者の孤独死ゼロ！」を掲げ、そのための壁である「行政の申請主義」の問題点について話し合った。
- ・ 介護保険について、申請した人には十分なサービス提供を行っている。しかし、情報不足などからそのセーフティネットからもれている人がいるようである。
- ・ 現在、荒川区内の65歳～75歳の人口は約4万2千人、そのうち、介護が必要になった場合に家族等に介護者がいないという人が約3割、1万3千人もいる。
- ・ 申請を自分でしなければならない、ということがどれだけ伝わっているかが問題である。
- ・ 具体的には、新聞折込ではなく全世帯にパンフレットを配布するなど積極的な情報発信を行うこと、その人の状況や立場にあつた手続の説明を行うこと、また民生委員協力員制度の活用を提案する。

## 議事要旨つづき

### ○ 荒川グループの発表

- ・ 他のグループの発表内容と共通点が多い。福祉を必要としている人がどのように情報を得ているか、福祉の担い手として支えている人がどのように情報を得ているかといった視点で話し合った。
- ・ まず、思い当たるのが一人暮らしの高齢者である。区内には約8500人の一人暮らし高齢者がいるが、区の支え合い見守り合いネットワークに登録しているのはその4分の1以下である。それ以外の人は、本来受けられる公的支援について、情報が不足しているのではないか。
- ・ また、子育て世代もコミュニケーション不足から情報不足に陥っているのではないか。そのため、区からの情報提供の方法や口コミ情報が上手く伝わる地域の仕組みについて話し合った。
- ・ また、ちょっとした相談相手も必要である。具体的には、口コミによる情報伝達を活性化するために「話し相手ボランティア」を募ったり、相談相手をつくる運動などを提案する。
- ・ ボランティアなどの活動団体については、それぞれの活動が細分化されているため、町会が協力しようにも全てに対応できず、地域としてのまとまりが得られないことがある。
- ・ また、介護従事者の問題としては、ホームヘルパーの待遇が悪いという問題点がある一方で、中学生までの医療費の無料化はやりすぎではないかという意見もあり、福祉の限られた財源をどのように優先順位をつけるのか皆で話し合うことが必要である。
- ・ 町会よりも小さな単位で口コミ情報が上手く伝わることで「孤独のない地域に！」していくことを目指したい。

### ○ ミツ木副区長の意見

- ・ 「地域コミュニティ」というテーマはとても難しいテーマだと感じた。しかし、各グループで掲げたテーマはとてもすばらしいものばかりである。
- ・ 特に、福祉は、対象となる人々が様々で、要望も生活全般にわたり、対応が困難である。
- ・ また、都会に転入する人の中には、人間関係のしがらみを避ける傾向のある人もいる。いわば、匿名社会の暮らしやすさを求めている面があり、その思いも尊重されるべきである。
- ・ しかし、困っている人には手助けをしてあげたい。この仕組みを考えるのは地域社会のあり方そのものの問題である。
- ・ 困っているが声を挙げられない人を地域がどう支えていくのか、というのが共通のテーマだと感じた。

### ○ 北川総務企画部長の意見

- ・ 困っている人を見つける、ちょっとしたボランティア、たまり場と情報交換、それが共通のテーマだと感じた。
- ・ 南千住グループの発表に関しては、区は個人のニーズを一つひとつ把握するのが困難であり、工夫すべき点であると思う。
- ・ 荒川グループの発表については、優先順位付けについて、行政評価を実施しているが、対象人数で考えるわけにもいかず、難しさを感じている。

## 議事要旨つづき

- また、小さいコミュニティやたまり場をいかにオープンに運営していくかが今後の課題である。
- 町屋グループの発表にあった、ボランティアのマイレージ制はおもしろい。また「半歩のおせっかい」というのは重要である。「ボランティア」というと力が入りすぎてしまう。
- 尾久グループの発表にあった、シルバー人材センターの仕事は拡大傾向にある。団体同士の交流や若い人を引き込むのが今後の課題である。
- 日暮里グループの発表の、たまり場づくりについては、民生委員と町会の連携など地域全体でネットワークができればいい。

### ○ 和気福祉部長の意見

- 「世間の困ったことをすべて行政が担うことはできない」という前提に立って考えたい。その前提の上でも、国、都、区が福祉制度をきめ細かく行っている。提案された具体的なアイデアの中にも既に行っているものがあった。
- 区の情報についても、ある意味、洪水のように出しているが、受け取る側がその情報を必要として初めて活用してもらえるのであり、その両者をどうつなぐのかが課題であり、コミュニティの担う部分ではないか。
- 既存の組織として町会や民生委員などがある。それをさらに補完するのが新しいボランティアというヒントを頂いた。
- また「おせっかいを焼く気持ち」が大切ということだが、そのためには皆の暮らし方、生き方が少し忙しすぎるのではないかと感じた。このまちをどんなまちにするのか、というところから一人ひとりが考え直す必要がある。

### ○ 委員の意見

- 地域の一人ひとりが誰かを助けようとした場合には、個人情報保護に踏み込むなどその人の権利に触れることになる。コミュニティで何か行動を起こそうとした際ももっとやりやすくしてほしい。

### 3. グループ討議

【グループ討議の結果まとめ】別紙参照

### 4. 次回の懇談会について

#### ○ 座長

- 次回は2月20日（金）19：00～21：00に行う。

以上

# 第11回 区政改革懇談会 グループ討議の結果まとめ

平成21年1月14日(水)午後7時～9時 @サンパール荒川 末広

## <南千住グループ>

### 1. 介護保険制度の案内

#### 【不十分な介護保険制度の案内】

- ・ 65 歳になると介護保険証が郵送で送られてくるが、介護保険証だけが送られても多くの高齢者には理解できない。特に、身寄りもない高齢者、障がいを抱える高齢者などの真に介護が必要と思われる高齢者ほど介護保険制度を理解していない。

#### 【介護保険制度の周知徹底による、対象者の掘り起こし】

- ・ 65 歳になった方へ介護保険証を郵送するのではなく、家に訪問して説明するような体制が必要である。
- ・ 65 歳になった人を集めて、20 歳の「成人式」のような式典を区が主催する。その際に分かりやすい簡潔な介護保険のパンフレット等を配布する。
- ・ 65 歳になると全員が無料で健康診断を受けられるようにする。健康診断を通して介護が必要な高齢者を掘り起こす事ができる。

### 2. 地域包括支援センター

#### 【知られていない地域包括支援センター】

- ・ 地域包括支援センターを知らない高齢者が多い。
- ・ 65 歳になった方全員に、例えば「困った方は、地域包括支援センターへ連絡を！」のようなシンプルな案内パンフレットを配布する。

### 3. 一人暮らし高齢者の実態

#### 【統計などより多いと推定される一人暮らし高齢者数】

- ・ 荒川区では平成 17 年国勢調査で一人暮らし高齢者約 8,500 人、一人暮らし高齢者登録制度の登録者は約 2,000 人とあるが、平成 17 年以降、高齢者はさらに増加している。
- ・ また、夫婦のうち片方が施設に入所しているなど、国勢調査や住民票などによる統計データでは見えてこない一人暮らしのケースが想定される。

### 4. 中学生の医療費

#### 【医療費無料化の必要性】

- ・ 少子化の進行する現在、医療費無料化は荒川区にとって必要な施策である。

### 5. 行政サービスの改革

- ・ 区が福祉施策について努力しているのは理解しているつもりだが、区の職員が「行政サービスには限界がある」という考えを区民の前で発言していただきたくない。民間企業では、お客のニーズに応える努力は無限のものとして捉えている。区民への行政サービスもそれと同じように捉えてほしい。
- ・ 「行政の申請主義から福祉対象者掘り起こし主義へ」と提案しているのは、区の行政

サービスの限界を超えてほしいという思いからである。

## <荒川グループ>

### 1. 地域でのコミュニケーション

#### 【地域でのコミュニケーションの減少】

- ・ 無駄をなくすことが、地域のコミュニケーションを奪っている。例えば、銭湯や商店街で過ごす時間がコミュニケーションを生んでいた。それはまさに口コミ情報が伝わる場だった。
- ・ マンションが増え、玄関先や縁側でのお茶のみ話ができないという住宅環境の変化も要因ではないか。
- ・ おせっかいは、うっとおしいと思う反面、情報を得るという点ではよい。

#### 【地域の子どものコミュニケーション】

- ・ 子どものうちから、いろいろな世代の大人と話す機会がもっと増えるとよい。
- ・ しかし、最近是不審者扱いされる心配があり、話しかけることが難しい。初めのきっかけとして顔をあわせる場が地域にあるとよい。

### 2. 子育て

#### 【保育・教育現場から広がるネットワーク】

- ・ 子どもと地域の大人たちのつながりは希薄であっても、保育園や学校では、親子の輪が広がっており、決して悪い状況ではない。
- ・ 学校と地域のふれあいを生む取り組みも、活発に行われている。例えば、町会の年配者の話を聞く会や、祖父母と一緒に給食を食べる行事などがある。
- ・ こういった子どもの記憶に残る取り組みは大切であり、より充実させていくべきである。

#### 【PTA を中心とした学校・家庭・地域の連携】

- ・ 教育の場では、学校・家庭・地域の連携がテーマとなっている。
- ・ そのためには、PTA と町会の結びつきが大切である。
- ・ 学校自由選択制により、PTA 会長が地域外の人である場合があるが、その場合も学校のある地域との連携を考えてほしい。
- ・ PTA と地域の連携の実態を正確に把握するのは難しいが、実感としてはうまくいっているのではないかと感じる。むしろ学校と家庭の連携が課題である。

### 3. 防犯

#### 【犯罪の少ない荒川地域】

- ・ 荒川区全体でも、犯罪や火災などの目に見える被害は比較的少ないようである。
- ・ 荒川地域は特に大きなマンションもなく、治安は安定している。
- ・ ただ、安心して子どもを遊ばせることができる公園が少ないと感じる。

### 4. 区の施策について

#### 【既存の施策・資源の改善と活用】

- ・ 新しい事業を多く始めて区民にアピールするのはいいが、その成果を区民が実感できているか疑問である。
- ・ 既存の公園を再整備して、子どもを安心して遊ばせられる環境を作してほしい。新しいことを始めるよりも、今あるものの有効活用を考えるべきである。

## <町屋グループ>

### 1. 福祉テーマの修正、追加

#### 【施策の対象からもれてしまう人の存在】

- ・ 第1回で話が出た「施策対象を限定してしまうと、そこから漏れてしまう人がいる」という事柄を現状や問題点の部分に追加する。

#### 【気軽に、末永くボランティアができる仕組みづくり】

- ・ 「お茶代程度の報酬」という言葉では、一般的な有償ボランティアと混同される。もっと少額の報酬をイメージしている。「モチベーションが継続するための仕組み」と修正する。
- ・ ボランティアのモチベーションは、もともとはボランティア仲間同士のコミュニケーションから生まれるものである。

#### 【「お互い様」になれる仕組みづくり】

- ・ 支援をいつも受ける側は、支援を受けることに対して申し訳なく思っていることが多い。支援を受ける側でも、何か地域に貢献できることがあるはずなので、そのような機会ができる仕組みであるとよい。
- ・ 地域通貨の仕組みを活用し、支援に対して対価を支払ったり、ボランティアを行った報酬を受け取れるようにすると、心理的な負担が軽減するのではないか。
- ・ 昔は、お世話になったら折を見てお世話するなど「お互い様」が自然と成り立っていたが、今は「お互い様」が薄れてきている。

#### 【声掛けによる『半歩のおせっかい』】

- ・ 高齢者の家では、庭の手入れが行き届かず、虫が大量に発生して近所の家が困っていることがある。この場合は草むしりをしてあげることも「半歩のおせっかい」として重要なのではないか。

#### 【初心者でも始めやすいボランティアの仕組み】

- ・ 特技がなくても、ボランティアをしたいという意欲のある人はいる。そのような人たちも登録できる仕組みがほしい。
- ・ ボランティアをしたことのない人にとっては、声がかかっても何をしたらよいか分からない場合が多い。ボランティアの自主性だけでなく必要なことを指導してくれる人が必要である。

#### 【ボランティアのマイレージ化の仕組み】

- ・ 前回出たボランティアのマイレージの話を追加する。

## <尾久グループ>

### 1. 提案の具体化

- ・ 今回の提案をどのようにして進めていくのか。このアイデアを実現するために、誰が知恵を出し、汗を流すのが未解決のままである。
- ・ 例えば、商店街は、商店街活動の共通テーマと活動資金確保のために、全国信用金庫連合会が支援しているまちづくり活動基金に応募して資金確保を目指している。テーマは「下町の国際都市づくり」であり、このような活動が他のところにもあるだろう。このような活動を活用しながら、今回検討したまちづくりやコミュニティづくりを進めることが重要である。
- ・ 「福祉」「子育て」「防犯」「交通安全」の4つのテーマを検討したが、これを実現するために、もう少し実現性が見えるように具体化していく必要があるだろう。

- ・ 区民や地域でできることと、区にお願いすることなど、役割分担を検討しながら具体化していくことが必要だろう。

## 2. 活動組織のネットワーク化

### 【求められる組織間の相互連携】

- ・ 現状のコミュニティ組織が弱体化しているからといって、組織の細分化や新たな組織づくりを行ってもコミュニティが創造されるとは思えない。
- ・ その組織自身がまたすぐに機能弱体を起こす。堂々巡りで、屋上屋を重ねることのならないか。
- ・ 新たに区の肝いりで任意団体としてコミュニティ組織をつくっても機能するとは思えない。
- ・ 荒川区には区民活動や任意団体などいろいろな組織がある。それぞれ独自に、有意義な活動を行っている。これらの組織をどのようにつなげていくかが、地域やコミュニティの最大の課題である。
- ・ 商店街でも跡継ぎが減っている。商店の減少は高齢化しても住みやすい地域を考えると大きな問題である。しかし、自動車利用を前提にした郊外型のスーパーに代表されるような消費社会を皆で受け入れてきた。この社会的背景が変わらない限り、今の商店街を復活するのは大変難しい。
- ・ 町会と同様、その組織自体を強化しようとしても困難な面がある。今あるいろいろな区民の組織が互いに協力し、補完し合い、支えていくような地域コミュニティづくりが現実的な対応である。

### 【活動の交流の場】

- ・ 地域情報の共有及び活動の交流のための場づくりが、「子育て」「防犯」「交通安全」「福祉」各テーマ共通の課題である。
- ・ 尾久地域では、この場づくりを提言書のまとめに向けた次回の課題としてもよいと思う。
- ・ ボランティア団体の中には、地域交流を本当に望んでいないと感じるときがある。余計なことが増えたと感じる人や団体が多いのではないか。
- ・ 集まる場ができれば交流が深まるということにはならない。既に交流を意図した会議があるが、新しい交流が生まれているとは感じられない。場づくりというより区民の多様な活動をつなげていくことがポイントになるだろう。

### 【活動のネットワークづくり】

- ・ ネットワークというと、インターネットをイメージするが本当に期待できるのか。
- ・ インターネットだけでは活動のネットワークはなかなか生まれない。インターネットでいろいろな意見をかわし、その中で、何人かが実際に集まりを持ち、そこからグループが出来たり交流が深まったりという事例がある。
- ・ 若者を地域活動に結び付けるには、インターネットとオフサイトの顔が見える集まりとを組み合わせることが大事である。

### 【活動のネットワークづくりのための場】

- ・ 場の運営には、人材育成が必要で安易な無償ボランティアではうまくいかない。有償を前提にして、ボランティアの人材など発掘する必要があるだろう。その資金づくりも課題となる。
- ・ さまざまな情報を出して、やりながら考えていくような実験的な場がよい。

## <日暮里グループ>

### 1. 福祉活動を進める上での行政の役割

#### 【大局的に状況を見た対策】

- ・ 周りに困っている人がいても、区民には、プライバシーの問題から踏み込める部分とそうでない部分がある。また、困った状況が起こらないように未然に手を差し伸べたいが判断が難しい。
- ・ しかし、福祉を行政がすべて支えることは難しいと思う。
- ・ 福祉を考えると、困っている人の事だけを捉えがちだが、困っている人の周りを見たり、困ったことが起こる原因を大局的に見ることが必要であり、行政は、大局的なものを見て解決策を考える役割を担うべきである。

### 2. 「町会がコーディネーターを雇う」というアイデア

#### 【プロのコーディネーターの必要性】

- ・ 地域活動を相互に連携して、地域の福祉を向上させるために、コーディネーター役が必要である。コーディネーターは、専門的知識を持つプロであるとよい。きちんとお金を払って雇うことでコーディネーターも責任をもって職務にあたってもらえるのではないかと思う。
- ・ 地域の人々の自主性を尊重したい。町会はボランティア的な活動組織である。コーディネーターを使ってビジネス的に地域の人を引っ張り込むことに抵抗がある。
- ・ コーディネーター役は、外部のプロよりも、リーダーである町会長やその町会の核になりそうな人のほうがよい。

(追加意見)

- ・ コーディネーター役は、町会の透明性を高めるような人材を、行政もかかわって選んだ方がよい。

### 3. 町会の役割

#### 【役割の再考】

- ・ 地域の人たちは、子育てなど困ったことがあれば同じ経験を持つ人が集まるテーマ型コミュニティを利用し、町会は利用しない。
- ・ 困った人たちを支える役割がなくなった今、町会は何ができるのか。

#### 【町会に残された役割】

- ・ 町会の役割として、行政の御用聞き、橋渡し役としての役割が残されている。
- ・ 地域の親睦を図り、地域の人たちが住みやすく、楽しく暮らせるような環境をつくる役割がある。

以上